

Research Expectations

特集：日々の生活を支えるインフラ



関東学院大学

<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



未来の生活を守るために。

明治維新を皮切りに、川を渡るために橋が架かり、安全な水を安定的に利用できるよう上下水道が整備され、インフラと呼ばれる生活基盤が急速に発達していきました。

それはライフラインに限ったものではありません。

広い意味では病院や公園、学校などの公共施設、社会の構造やあたりまえに存在している自然環境そのものが生活に欠かせないインフラと言えます。

それらは常に私たちの生活環境を支えており、失われた生活は考えられないほどです。

しかし、都市化や少子高齢化が進む現在では、まち自体の存続が危ぶまれている地域も少なくありません。働き手不足や利用者減少により公共交通機関は減便を余儀なくされるなど、あたりまえの社会の存続に向けて課題は山積しています。

また、2025年1月に発生した下水道管の老朽化による道路陥没事故を筆頭に、高度経済成長期に作られた構造物が一斉に耐用年数を迎えるという課題は、身近なところに潜む危険として全国各地で顕在化してきました。

わが国では、静かに生活を脅かすインフラにおける課題への対策が急務となっています。

私たちの生活は、この先どうなっていくのか。

あたりまえの社会を持続させるべく、社会が直面する課題に向き合う研究者たちがいます。

「今」を「未来」へ繋いでいくために。

関東学院大学の研究者たちが探る課題と未来の可能性についてご紹介します。

社会に張り巡らされたインフラの“今”を知る

北原 武嗣

KITAHARA TAKESHI

理工学部 土木学系 教授

〔学 位〕博士(工学)

〔専門分野〕社会基盤(土木構造・耐震・防災)

似ているようで異なる多種多様な構造形式!?
奥深い「橋」の世界で、老朽化の問題と向き合う

約2キロの長さを担う「吊橋」構造のすごさ

日本でも代表的な橋といえる、横浜近郊に存在する2つの橋、横浜ベイブリッジとレインボーブリッジ。どちらも橋の途中に高い塔が2本立ち、そこから何本ものケーブルが下の補剛桁(はしげた:道路部分にあたる)へと張り巡らされています。一見するとよく似ていますが、「実は構造的に『違う種類の橋』と言えます」と話すのは、理工学部 土木・都市防災コースの北原武嗣教授です。

橋にはいろいろな種類があります。横浜ベイブリッジは「斜張橋」と言われるもので、橋桁がメインの構造になっています。橋桁を両端で単純に支えるシンプルな構造、大昔からある丸太橋のような形式。ケーブルは「これらを補助する役割」とのこと。「ベイブリッジのような長大な橋の場合はケーブル

の役割がかなり大きくなっていますが、一般的な斜張橋の発想としてはあくまで橋桁がメイン、ケーブルが補助という関係です」。

一方、レインボーブリッジは「吊橋」の1つで、ケーブルがメイン構造になります。斜張橋とは異なり、「ケーブルの引っ張る力で橋全体を支えていて、補剛桁は使用性のためのもんです」。

「構造が変われば、橋の特性も変化します。最も長い橋を作るのにすぐれているのは吊橋で、『明石海峡大橋』はその代表。全長は3911m、支間長(橋を支える主塔と主塔の間)は、もっとも長いところで1991mに及びます。これは日本最長であり、世界でも有数の規模ですね」



横浜ベイブリッジ



レインボーブリッジ



明石海峡大橋

全国で進む「橋の劣化」にどう対処する?

さまざまな橋において、今大きな問題となっているのが「老朽化」です。道路やトンネルといった他のインフラと同様、これらは50年以上前から、高度成長期に日本で多数作られました。コンクリートは、年数が経つと劣化して弱くなる可能性が、ゴムは硬くなることがあり、深刻な問題となります。

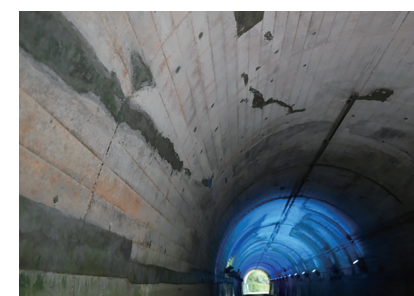
実際に、海外では「老朽化により落橋したケースが出ています」とのこと。橋以外に目を移せば、日本ではトンネルの崩落事故も起きています。

「こうしたインフラは人々の社会生活を支える重要な施設であり、人や物の交通網でもあります。一箇所でも欠ければ大きな影響を及ぼしますよね。何より、命に関わります。だからこそ老朽化による損傷や崩壊は

防がなければなりません」

そこで北原が研究しているのは、橋の現在の性能を評価し、劣化状況の推移を把握するシステムや手法の開発です。AIや機械学習を使って解析を行っています。

橋の劣化を評価するには、現状、専門家が目視でひび割れや腐食を観察する、あるいは、叩いて音を確認するといった方法があります。しかし、これらは熟練の技術者しかできず、何より内部の状況まで把握するのは難しいといえます。そこで北原の研究の1つでは、地震などにおける橋の振動を簡易な機材で計測し、その計測データなどから劣化状況を推定する手法を構築しています。橋を作った初期と現在の性能の変化、さらには将来の推移までを振動のデータから算出していくと言えます。



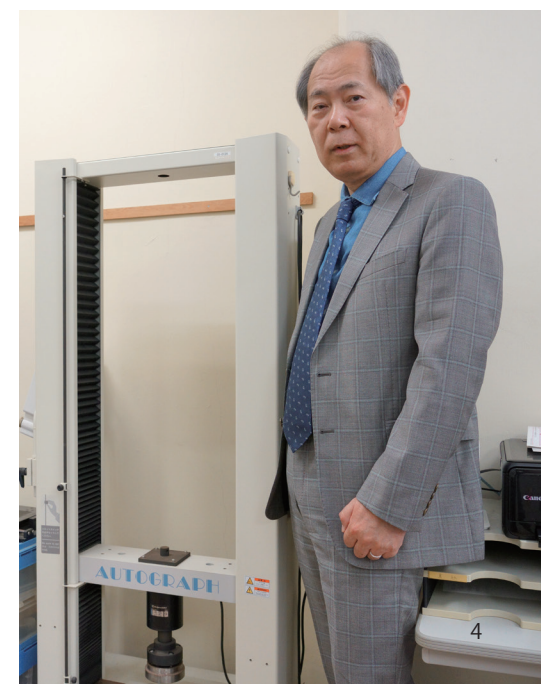
劣化状況の評価による「優先順位」がポイントに

こうして劣化状況を把握することは、これからの社会にきわめて重要になります。なぜならこの橋から修繕すればいいか、優先順位をつけられるからです。

「日本全国でたくさんのインフラが老朽化する中、一斉にそれらを修繕するのは現実的ではありません。どこも人やお金に余裕がないためです。私たちの研究で現在の劣化状況を一定でも評価できれば、早急に対応した方がよい部分がわかり、限られた人とお金でも効率的に行えるでしょう」

土木工学の分野で長く研究を続けてきた北原、「人々が安全・安心かつ快適に生活できる街や都市を作る。その実現に貢献するのがこの学問の役割です」と明朗に告げます。あわせて「環境にやさしく、持続的な社会基盤を作っていきたいですね」と笑顔を見せます。

そんな話をした後、関東学院大学の校訓「人になれ 奉仕せよ」を持ち出し、「この考えを具現化しているのが土木工学ではないでしょうか」と言います。社会を支えるため、人の暮らしを守るための研究なのです。





豊田 奈穂

TOYODA NAO

経済学部 経済学科 准教授

[学位] 博士(経済学)

[専門分野] 人文・社会 / 公共経済

必要なのはスマートシュリンク 今の暮らしを維持するために必要な「縮小」とは？

手を打たないと、住民一人当たりの負担が増していく

全国各地で、水道や道路などの老朽化が進んでいます。それらが原因となった事故も発生しました。こうした中で「私たちは、都市や地域のあり方を考え直さなければなりません」と話すのは、経済学部の豊田奈穂准教授です。

「日本はこれまで、人口が増える前提でまちづくりを行ってきました。しかし今後は、確実に人口が減少していきます。今まで通りのやり方で地域のインフラを維持するのは難しいでしょう」

人口が少なくなる中で、これまでと同じように地域の機能を保とうとすれば、住民一人当たりが負担する費用は増していきます。いずれ「まかないきれなくなる」可能性も否定できません。

その中では、都市インフラを特定のエリアに集積させ、維持・管理が必要な範囲を小さくするなどの対策が求められます。コンパクトシティやスマートシュリンク(賢い縮小)と呼ばれる考え方です。豊田は、これらに関連して、地域施設の立地のあり方などを研究しています。



これから必要なのは「都市ごとの役割分担」

スマートシュリンクを実現するには、主要な都市機能を地域の中心部に集め、住民の生活圏をまとめていく必要があります。

これを進める上で、重要なのが「地域ごとに役割を分担する」という考え方です。「これまでのように、1つの地域にすべての機能を備えるのではなく、この都市にはこの機能、別の都市には他の機能と、エリアによって役割を変えるのです。隣接する横浜と横須賀に同じような機能を有する大型の公共施設を作らない、と言えばイメージしやすいでしょうか」。

もちろん、スマートシュリンクの取り組みを

進めるのは簡単ではありません。すでに住民と話し合いを行っている地域もありますが、住む場所や暮らしが変わるからこそ、理解してもらうには大きなハードルがあります。

「何より難しいのは、『負の分配』をしなければならないことです。つまり、どこに住むとしても、一人一人が何かのマイナスを受け入れなければなりません。こちらの都市に住むなら病院は遠くなるとか、今のサービスを維持したいならその分、高い税金を支払う、ということが起きますから」

あわせて、いざ取り組みを始めたら10年、20年という長い時間がかかります。これも

難しさにつながるでしょう。それでも、人口が減っていく日本では、人々の生活を維持するためにこうした都市作りに移行しなければなりません。そんな強い思いが、豊田の言葉の裏にあるのです。



「定住促進施策」はかえって逆効果になっている？

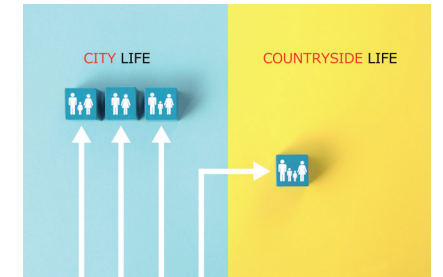
コンパクトシティの成功例としてよく知られている地域もあります。富山市はその代表。住民の賛否もありながら、長きにわたり政策を続けました。「市の中心部の施設に集中して投資し、そのエリアに移り住む人を増やす取り組みを進めてきました。集積することで中心部の価値が高まり、土地や建物から得られる固定資産税も上がれば、その分を周辺の公共サービスに充てていくことも可能になります」。

繰り返しになりますが、こうした施策は住民の理解がポイントになります。たとえば、身近な施設の再編をどう納得してもらえるか。そこで豊田は、人々が地域のどんな政策をもとに居住地を選択しているのかについても研究しています。

「各地で移住促進施策が行われていますが、必ずしも効果が大きくないことがわかっています。移住をPRすることで、かえって人口が増えないマイナスの印象を与えてしまうからです。それよりは、地域内の生活環境を充実させること、たとえば子育て世代なら、保育所や学校教育の充実が移住につながると考えています」

コロナ禍では、都心への人の流れが一時的に変化しました。郊外に移住することへの関心が高まったとも言われています。もしその意向が今後も続けば、スマートシュリンクとは逆行することになります。そこで豊田は、人々の

郊外への移住希望が高まっているのか、都市機能の集約化は嫌われるのかを分析中です。人口が減少しても幸せな未来を目指して。豊田はこれからも、現実的な視点で都市のあり方を見つめます。





上野 淳子

UENO JUNKO

社会学部 現代社会学科 准教授

〔学位〕修士(社会学)

〔専門分野〕都市社会学、市民社会論

「明日の社会」を築く動きがそこに 市民団体が作る緩やかなネットワークに着目する意味

1998年、市民が「市民のための制度」を作った

社会の土台となる仕組みや制度は、国や自治体だけが作るものではありません。市民の働きかけによって生まれることもあります。こうした「市民社会」のあり方を研究しているのが、社会学部 現代社会学科の上野淳子准教授です。

上野はもともと、都市開発に関する研究を行ってきました。超高層ビルやタワーマンションが密集する東京の都心空間は、どのような法制度や社会構造によって生み出されてきたかを考えてきたといいます。こうした研究を進める中で、次第に大都市の市民社会のあり方に興味が広がっていきました。

「都市の再開発では、市民の反対運動が起きることも少なくありません。しかし、そうした市民の主張が十分に受け入れられることはむしろ稀です。その点に課題を感じ、大都市の中でどうしたら市民のための空間や仕組みが作れるのかを考えるようになりました」

以来、調査の一環でさまざまなNPOの方から話を聞いたといいます。その過程で知ったのが、市民の運動によって市民のための仕組みや制度が作られた実例があるということ。たとえば1998年に制定されたNPO法(特定非営利活動促進法)は、さま

ざまな市民団体が協力して誕生したもの。「市民団体であるNPOを支える仕組みを市民みずから作っていたことに感動しました」。



なぜ団体同士を つなぐネットワークに 注目するのか

上野が研究対象にしているのは、1つ1つの市民団体そのものよりも、それらの団体同士が形成しているネットワークです。「NPO法を制定するまでの過程では、いくつもの団体が連携したり、特定の活動については新たなグループを作ったりと、目的や状況に合わせて柔軟なネットワークが形成されていました。このつながりこそが市民社会が生み出す価値のひとつだと感じ、注目するようになったのです」。

一例として、近年は「子ども食堂」や「フードバンク」などの食支援の活動を行う市民団体が増えています。実はこれらも、生協や農協、学校、企業などさまざまな組織が協力していることが多く、なかには「普段なら政治的に対立する立場にある団体同士が連携しているケースもあります」とのこと。このように、本来は一緒になりにくい団体が、大きな共通目的に向けてネットワークを形成するからこそ、新しい動きを作ることができます。



市民社会がコミュニティや民主主義を学ぶ場に

こうしたネットワークは、1つ1つの活動を長く継続し、広げていくためにも重要です。「政府や企業とは異なり、市民団体は人もお金も潤沢ではありません。素晴らしい理念を持った団体でも、活動を続けるには、外とつながり、支援してくれる仲間を見つけることが大切です」。

そこでポイントとなるのが、活動経験者とのつながりだと、上野は考えます。「市民活動は、社会問題に対する感覚を磨き、自分たちの力で何かを変えられるという実感をもたらします。だからこそ、経験者は、良い意味で“腰が軽い”のです。郊外の主婦たち



が始めた生協活動からさまざまなNPOが生まれましたし、かつて共同保育をしていた母親たちがコミュニティの高齢化をきっかけに福祉NPOを設立した例もあります」。経験者が加わることで、社会への想いや信頼関係、活動のノウハウが次世代の市民に継承されていきます。

昔と異なり、近年は地域や住民のコミュニティが弱体化化していると言われます。自治会、町内会の加入率は年々下がり、大都市では5割前後になっています。「かつては当たり前のようにあった地域の子ども会や町内会といった“中間集団”が少なくなっていますよね」。

その中で、市民の活動は、子ども達が多様な背景をもつ人々と出会い「社会」を経験する場として今後より重要になるかもしれません。また、「ボランティアは民主主義の学校」と言われるように、利益を目的としない市民の活動は「民主主義を学ぶ場にもなる」と上野。だからこそ、これからも人々の活動を見つめ続けていきます。



新家 弘也

ARAIE HIROYA

理工学部 理工学科 生命学系 専任講師

〔 学 位 〕 博士(理学)

〔 専門分野 〕 植物代謝生理学

実験室から日々生まれるミュータント
狙って作り出した「突然変異」が地球を救う？

作り出す種がたった5種しか見つかっていない「アルケノン」とは

植物プランクトンに「重イオンビーム」という放射線の一種を照射し、突然変異を生み出していく。こうした実験の積み重ねにより、いつしか環境にやさしい“バイオ燃料”ができるかもしれない――。そんな研究を行っているのが、理工学部 生命科学コースの新家弘也専任講師です。

新家が研究対象にしているのは、植物プランクトンである「微細藻類」。その中でも、ハプト藻について分析しています。あまり聞いたことのないハプト藻ですが、海や湖

などにたくさん生息しているとのこと。

「私が特に注目しているのは、5種のハプト藻で合成することが知られているアルケノンという脂質。これを燃料として活用する方法を模索しています。植物プランクトンは光合成によってCO₂を吸収していますから、実現すれば環境にやさしいバイオ燃料になります」

石油やガソリンなどは、炭素と水素からできた「炭化水素」にあたります。アルケノンは炭素、水素、酸素を含んでおり、酸素の部分を取り除けば炭化水素に。なおかつ炭素と

水素の量も多く、「燃えやすい構造」だと言えます。燃料としてすぐれている可能性があるのです。

重イオンビームは、
研究の「強力な武器」

現在取り組んでいるのは、ハプト藻からより多くのアルケノンを作るための研究。燃料として実用可能にするには、たくさんの量が必要だからです。そこで行っている1つの実験が、ハプト藻に放射線を当ててミュータント(突然変異の株)をいくつも生み出すこと。その中でもし、アルケノンをより多く合成する株が見つければ、その遺伝子を調べて今後のヒントにするのです。



「放射線を当てると遺伝子が壊れ、修復しようします。この時、最初の壊れ方が激しければ激しいほど、修復の際にエラーが出て、大規模な遺伝子の欠失や染色体再編成などが誘発されるのです。ハプト藻の遺伝子はまだ解明できていないことがたくさんあります。この手法でアルケノンを多く作る変異がわかれば、今度はあらかじめその変異を再現したハプト藻を培養するなど、より大量に生成できる方法を考えられるようになります」



ここで新家が活用しているのが、重イオンビームという放射線。照射したときの遺伝子の破壊が大きく、その後にいろいろなパターンのミュータントが生まれやすいのだとか。「遺伝子が変異する幅が広く、実験のツールとしてとても優秀ですね」と伝えます。

CO₂ 削減も？
ハプト藻が持つたくさんの可能性

現在、アルケノンを合成できる微細藻類は、海水と汽水域(川の河口など、海水と淡水が混じり合う水域)でしか見つかっていません。しかし、湖などの淡水にもアルケノンは存在しており、どのように作られているのかまだわかっていない状態。それを解明できれば「新しいアルケノンの生成方法を考えられるかもしれません」。

なお、アルケノンを大量に生成できれば、燃料としてだけでなく、「プラスチックをはじめ、素材の原料として活用できるかもしれません」と、新家は語ります。もともとプラスチックは石油などから作られており、その代わりになる未来も見据えているのです。

「そのほかに、ハプト藻の中には『円石藻』という、丸い殻のような構造で覆われた種類がいます。この殻は炭酸カルシウムできており、その中にCO₂を固定化することで環境に貢献できる可能性があるのです。今はこちらの研究も進めています」

1つ質問すると10の答えが返ってくるように、新家の微細藻類に対する探究心は尽き

ません。「少しでもその生態を解き明かしたいですし、微細藻類によってさまざまな試みができることを社会に発信していきたいですね」。あわせて、重イオンビームのような放射線を有効活用することで、生物などの研究が進むことも伝えていきたいと言います。

日々行う実験は、本当に地道なもの。しかし、そこから生まれるたくさんの発見があります。こうした積み重ねが、いつしか社会を支える技術になるかもしれません。



素材試験用にバッグで培養中の微細藻類

二宮 咲子

NINOMIYA SAKIKO

人間共生学部 共生デザイン学科 准教授

〔学位〕修士(環境学)

〔専門分野〕環境学 / デザイン学

「みかん米粉どら焼き」は、共生とどうつながる？

二宮が実践的に研究している“仕組みづくり”の1つが、小田原の新たな名産品「みかん米粉どら焼き」の企画プロデュースです。小田原市内で耕作されなくなり、荒れ果ててしまったみかん畑の再生を行う「シニアネットワークおだわら&あしがら(SNOA)」と、同じく小田原市内の耕作放棄田(耕作されなくなった田んぼ)を再生して米をつくる「志村屋米穀店」、そして小田原にある「和菓子うめぞの」をつなぎ、2018年より継続的に取り組んでいます。

その理由について二宮は「売れる商品を開発・販売するだけなら、専門の業者さんをお願いすればすぐに実現できたでしょう。しかし、私たちがつくりたい商品は、自然との共生や多世代の方が生き生きと暮らせる“仕組みづくり”と一体となった商品です。だからこそ、自分たちで小田原の米穀店や

和菓子職人さんら協力者をひとりひとり探しだして、趣旨を理解したうえで協力いただけるように交渉するなど、時間をかけて『みかん米粉どら焼き』を企画プロデュースしました」と話します。

ゼミの学生たちは、地域支援商品としての意義が伝わるようなパッケージのデザイン、リーフレット制作に取り組んでおり、「教育と研究と実践を一体で行うのが私のスタイルです」と、二宮は語ります。



自然と共に生きる心豊かな暮らしと社会を支える仕組みのデザイン

幼い頃の「遊び場が失われる体験」がきっかけに

私たちの暮らしと社会は、たくさんの「なくてはならないもの」に支えられています。たとえば、身の周りにあるさまざまな自然。それらと人との関わり。幅広い世代がいきいきと暮らし、助け合える環境――。しかしこれらは、放っておくと失われる危険があるのも事実。自然の減少はわかりやすい例でしょう。

その中で、こうした暮らしと社会を維持・発展させるための“仕組みづくり”を研究しているのが、人間共生学部の二宮咲子准教授です。

二宮がこの領域に進んだきっかけは、幼い頃に自然のなかで遊びながら育ったことでした。「私は都市近郊の新興住宅街で育ちましたが、いつも空き地や原っぱで遊んでいました」。しかし、都市開発の大きな波にのまれて、昨日まで遊んでいた空き地は突然立ち入り禁止になり、あっという間に駐車場へ。シロツメクサの花を摘んで首飾りをつくっていた原っぱにも新しい住宅が次々と建っていきました。「遊び場だった身近な自然が失われていくことを実感したことは、

自然そのものだけでなく、これらを守る仕組みや制度についての関心が芽生える原体験になったと思います」。



多元的デザインは「ハーブ香る憩いの芝生広場」づくりにも

上記のように、“仕組みづくり”と一体になった商品の企画プロデュースや教育・研究・実践を行うことは、環境学の研究領域だけでなく、デザイン学の研究領域においても注目されています。経済効率性や機能性等の単一目的を追求する「一元的デザイン」ではなく、自然との共生や、人が協力し合う仕組み、シニアの方が生き生きと活動できる場所を維持するなど、複数の目的を同時に追いつめていく「多元的デザイン」が評価されています。

二宮が提唱する多元的デザインは、キャンパスに隣接する横浜南共済病院での「ハーブ香る憩いの芝生広場」づくりにも展開しています。横浜市から助成金を受け、地域の

人々、病院の患者さんや子どもたちが安心して触れられるよう、農業や化学肥料を一切使わない有機栽培による「ハーブガーデンづくり」に大学・病院・地域住民が協働し取り組んでいます。

当たり前のようにある身近な自然の価値

には、なかなか気づきにくいものです。私たちの暮らしになくってはならないもの。だけど、放っておくと消えてしまうかもしれないもの。二宮は、これらを守り、未来につなぐために、自然と共に生きる心豊かな暮らしと社会の“仕組みづくり”を研究しています。



経済学部 青柳 健隆 教授の事業が大学発ベンチャーに認定されました。

2024年11月に経済学部経済学科 青柳 健隆 教授が行う「パーソナルコーチング普及事業」が関東学院大学発ベンチャーに認定されました。本事業は、企業内における肯定的で本質的な対話の不足を解決することを主目的として開業しました。昨今、企業や人材育成者より一方向的・表面的なコミュニケーションによる相互理解の難しさなど、肯定的で本質的な対話の不足に起因すると考えられる課題が多く聞かれます。そこで、一歩踏み込んだ本音の対話を増やすことで、様々な企業課題、特にマネジメント人材の育成やチームビルディング(チーム内相互理解)に関する課題解決への寄与を目指します。

本質的な対話を行うためには、コーチングのマインドやスキルが必要です。しかし、コーチ養成講座などは時間的・金銭的に高コストであり、また、一般的な短時間の研修ではパーソナルコーチングの体験的な理解を十分に得ることができません。そこで青柳教授は、低コストかつ体験的で高い学習効果を引き出すことが可能な「雲とりゲーム® Lite」を開発しました。「雲カード」「イエローカード」「窓カード」「ヒントカード」の4種類のカードで構成され、コーチ役と受け手役のペアになり、ルールに沿って対話を行うことで相手のモヤモヤ(雲)を

晴らすことを目指すカードゲームです。コーチ役は「窓カード」の可能性の窓、好奇心の窓、魅力の窓という3つの視点から受け手役と対話を繰り返し、モヤモヤの解消に努めます。同カードを用い、企業研修などでは研修のねらいを聞き取ったうえでペアコーチングを行い、課題の解消とコーチング実践力の向上を両立します。

今後は別のツールの開発も進め、研修ラインナップを拡充することで、さらなる本質的な対話のためのコーチングの普及を図ります。青柳教授は「コーチングでは、対話によって“気づき”という0から1の価値を生み出すことが可能です。楽しみながらコーチングを学び、お互いに価値を引き出し認めあえる世の中になるといいですね」と話しました。



法学部 釧持 麻衣 准教授が年間優秀論文賞を受賞しました。

2025年6月6日、法学部地域創生学科 釧持 麻衣 准教授が公益社団法人 日本都市計画学会にて発表した論文が同学会の年間優秀論文賞を受賞しました。

公益社団法人 日本都市計画学会は、都市計画及び地方計画に関する科学技術の研究発展を図ることを目的に土木・工学分野の研究者が多く所属し、情報交換や研究発表を行っています。同学会には、社会学の観点からまちづくりに対する住民の意識などを研究する者もいるなかで、法学分野の研究者の所属は多くありません。そんななか、釧持准教授は「安全・安心で快適に暮らせる都市環境を実現するための技術や設備がせっかく開発されても、社会実装が進むとは限りません。そのため、法の観点を導入することが社会実装に向けての助けになると考えます」と、法学的アプローチの必要性を感じ研究成果を発表しています。

2024年11月、雨水流出抑制策の法制度化が進むアメリカを対象とした論文「アメリカの雨水管理法制による開発行為等への雨水流出抑制の義務づけ:グリーンインフラの促進と気候変動への適応を視野に」を同学会にて発表しました。日本では台風や記録的豪雨などによる被害が年々拡大していることなどから、国土交通省は流域治水と

いう考え方を提唱しています。被害を最小限にするため、雨水貯留タンクなど、どこにどのような対策措置が必要かを模索しており、現在は自治体や大規模開発業者など各々が設置に向け取り組んでいます。論文では、日本と同様に雨による災害事例が多いアメリカで、各州がどのような法律を制定しているのかについて紹介し、国内での法制度導入に向けた要点を示しました。

釧持准教授は、「法は社会基盤を形づくるための後方支援だと考えています。法により義務化することで、技術的にもさらに発展していく可能性が広がります。今回の論文発表を機に、理系分野の研究者からお声がけもいただき、新しいつながりが生まれました。何十年、何百年後の人々のためにより良い社会を築くため、法学による後押しを行っていきたいです」と今後の期待を口にしました。



『ビジネスエリートのための 教養としての文豪』

国際文化学部
比較文化学科 教授 富岡 幸一郎

一冊の本が生まれるまでには、人の一生のように様々な出会いがあります。

昨年12月に出した本書は私の中でもとても印象深いものでした。2012年から11年間、鎌倉文学館の館長をしていましたが、そこに取材に訪れたのが旧知のM君です。M君は評論家の西部邁氏が主宰していたオビニオン誌『表現者』の塾生であり、当時同誌の編集長で執筆者だった私と親しくなりました。M君と一緒に来館した編集者でライターとしても活躍しているKさんと色々話しているうちに、ダイヤモンド社に企画を持ち込んでもらったのです。

2023年の6月から制作が始まりました。ダイヤモンド社のベテラン編集者Sさんを含めた3人を前にして、私は文豪の赤裸々な生き方からその小説の神髄まで様々な側面から語り、42人の文豪たちの人間と文学の物語を一冊にまとめてもらったのです。

口述で作った本はこれまでもありましたが、今回の本は3人の編集者が1年近い時間をかけて、私の「語り」を新しいテキストに織り上げてくれたのです。驚くべき編集の力でした。私の投げた言葉のボールがまさに七色の変化球として実現したのです。40年近く文芸評論を書いてきたその経験と蓄積が、自分の予想もしなかった形で一冊の本となったのです。こんなに嬉しいことはありません。

出会いの積み重ねが一つの創造の力となる。今、それを実感しています。



書 名：『ビジネスエリートのための 教養としての文豪』
著 者：富岡 幸一郎
出 版 社：株式会社ダイヤモンド社
出版年月：2024年12月

『ユーラシアのなかの「天平」―交易と戦争危機の時代』

経済学部
経済学科 教授 河内 春人

破局が起こります。

世界史はいつから一体化したのかという課題があります。古代にいくつかの文明圏が発生し、それが統合してグローバルな世界が出現する――それはいつ果たされたのでしょうか。近代の欧米列強による各地の植民地化の時代か、モンゴル帝国の出現か。ただそれは突然起こったのではなく、文明圏が少しずつ拡大するなかで互いに接触することで形作られてきました。それをつないだのが異文化間の交易であり、一方で生じた摩擦が戦争でした。本書は世界が一体化を始めるその最初期を8世紀半ばと見定め、分裂している日本史と世界史をつなげるという意図のもとに執筆しました。

天平という年号は、一般的には教科書などに見える天平文化として知られています。異国の文化が香る正倉院宝物や東大寺の大仏など、絢爛で豪華なイメージがそこにはあります。

しかしその時代を別の角度から見ると、異なる歴史が浮かび上がります。日本国内では皇族宰相だった長屋王とその家族が失脚させられ抹殺されました。その後、天然痘のパンデミックが発生し、地域によっては罹患率90%という悲惨な状況に直面します。さらに藤原仲麻呂政権という独裁政権が出現し、権力維持のために対外戦争への道を突き進もうとします。

国外では唐が最盛期を迎えました。朝鮮半島の新羅は唐と外交的な和解を果たし、東アジアは安定したかのように見えます。しかしその一方で北アジアの契丹が唐と軍事衝突し、その余波は朝鮮半島北部の渤海にも及びます。西方ではイスラム国家が拡大し、唐の勢力圏である中央アジアのソグディアナに迫っていました。そうしたなかで安史の乱というアジア規模の

書 名：『ユーラシアのなかの「天平」―交易と戦争危機の時代』
著 者：河内 春人
出 版 社：株式会社KADOKAWA
出版年月：2024年8月

